



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 三ツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 金城 安弘

TEL 06-6762-6939

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,189	4.5	110	1.1	105	0.3	70	52.8
29年3月期第1四半期	2,095	10.9	111	157.1	105	128.7	46	25.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 88百万円 (241.7%) 29年3月期第1四半期 25百万円 (42.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.32	
29年3月期第1四半期	8.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	8,984	4,677	52.1	819.20
29年3月期	9,139	4,662	51.0	816.70

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,677百万円 29年3月期 4,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		13.00	13.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,620	9.4	230	17.3	240	0.6	160	1.3	28.02
通期	9,350	6.7	510	0.8	490	1.3	330	7.9	288.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	6,333,276 株	29年3月期	6,333,276 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	623,755 株	29年3月期	623,755 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,709,521 株	29年3月期1Q	5,712,228 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第72期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び通期連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 8円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 57円80銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあって、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国の政策運営や英国のEU離脱問題、欧州の地政学リスクなどで先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は、円高の一巡や海外経済の回復に伴う企業収益の改善を受け回復しています。公共投資は、前年度を上回っており堅調に推移しています。新設住宅着工件数は、低金利で推移する住宅ローンや良好な雇用所得環境に支えられ横ばいとなりました。

このような状況のなか、当社グループの売上高につきましては、設立70周年の販売取引先へのセールの実施や主原材料である銅価格が前年同期比で上昇していることなどにより増収となりました。営業利益につきましては、販売取引先へのセールや、高付加価値製品の販売量減少が影響し、僅かながら減益となりました。経常利益につきましては、大きな為替差損益も発生せず僅かながら増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に繰延税金資産取り崩しにより増加した法人税等調整額が減少し増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,189百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は110百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は105百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、70百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共事業・設備投資が緩やかな回復基調であるにも拘わらず、ゴム電線、プラスチック電線ともに前年比減少基調で推移しておりますが、一方、銅価格が前年よりも上昇している影響を受けて売上高は1,438百万円（前年同期比4.8%増）と増加しました。

利益面につきましては、コスト削減に取り組みましたが、プラスチック電線の原材料の値上げの影響を受けて、セグメント利益は63百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関連のある新設住宅着工件数が前年並で推移しているなか、既存顧客への拡販及び新規顧客獲得に注力した結果、全体の売上高は575百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減、コスト削減に取り組んだ結果、セグメント利益は27百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

[電熱線]

当事業の主要な市場である白物家電向けヒーター用途において、一部受注が減少したものの、白物家電向けヒーター用途以外の開拓分野として取り組んできた、産業機器向けヒーター用途及び抵抗器用途での需要増により売上高は175百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面につきましては、比較的付加価値の高いニッケル系鋼種及び帯製品が産業機器向けヒーター用途を中心に売上増となったことや生産性の改善に取り組んだ結果、セグメント利益は19百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,782百万円となり、前連結会計年度末と比べ144百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が45百万円、電子記録債権が24百万円、商品及び製品が27百万円増加しましたが、現金及び預金が246百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少しました。これは主に投資有価証券が30百万円増加しましたが、有形固定資産が29百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が10百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は8,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少しました。これは主に電子記録債務が54百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が40百万円、賞与引当金が50百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少しました。これは主に長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,307百万円となり前連結会計年度末に比べ168百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が19百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,005	1,115,599
受取手形及び売掛金	2,910,452	2,955,645
電子記録債権	292,080	316,201
商品及び製品	839,131	866,447
仕掛品	192,692	224,091
原材料及び貯蔵品	184,372	188,605
その他	146,934	116,129
流動資産合計	5,927,670	5,782,720
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,873,396	1,870,723
その他(純額)	698,746	672,270
有形固定資産合計	2,572,143	2,542,994
無形固定資産		
	52,178	51,682
投資その他の資産		
投資有価証券	541,059	571,519
その他	49,818	37,445
貸倒引当金	△3,575	△1,775
投資その他の資産合計	587,303	607,190
固定資産合計	3,211,624	3,201,867
資産合計	9,139,294	8,984,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974,847	934,716
電子記録債務	584,749	639,119
短期借入金	290,000	290,000
未払費用	32,752	101,398
未払法人税等	37,098	19,523
賞与引当金	79,933	29,052
その他	869,904	811,856
流動負債合計	2,869,286	2,825,665
固定負債		
長期借入金	1,007,482	882,200
長期未払金	232,168	232,448
退職給付に係る負債	295,558	292,570
その他	71,825	74,474
固定負債合計	1,607,034	1,481,692
負債合計	4,476,320	4,307,358

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	2,300,066	2,296,200
自己株式	△150,505	△150,505
株主資本合計	4,419,674	4,415,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,068	218,051
為替換算調整勘定	23,834	20,753
退職給付に係る調整累計額	21,396	22,615
その他の包括利益累計額合計	243,299	261,420
純資産合計	4,662,974	4,677,229
負債純資産合計	9,139,294	8,984,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,095,343	2,189,713
売上原価	1,640,039	1,717,425
売上総利益	455,304	472,287
販売費及び一般管理費	344,022	362,202
営業利益	111,282	110,084
営業外収益		
受取利息	926	17
受取配当金	5,245	5,318
受取家賃	2,245	2,245
仕入割引	1,575	1,888
その他	2,168	3,556
営業外収益合計	12,161	13,025
営業外費用		
支払利息	4,840	3,028
売上割引	4,394	4,614
為替差損	7,745	6,197
その他	936	3,426
営業外費用合計	17,917	17,266
経常利益	105,526	105,844
特別損失		
固定資産除却損	—	227
投資有価証券売却損	3,838	—
特別損失合計	3,838	227
税金等調整前四半期純利益	101,687	105,617
法人税、住民税及び事業税	6,394	20,274
法人税等調整額	49,238	14,984
法人税等合計	55,633	35,259
四半期純利益	46,053	70,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,053	70,357

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	46,053	70,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,930	19,982
為替換算調整勘定	△1,750	△3,080
退職給付に係る調整額	1,523	1,219
その他の包括利益合計	△20,156	18,121
四半期包括利益	25,897	88,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,897	88,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,372,918	565,840	156,584	2,095,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,372,918	565,840	156,584	2,095,343
セグメント利益	73,864	21,125	16,291	111,282

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,438,616	575,108	175,989	2,189,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,664	—	—	1,664
計	1,440,280	575,108	175,989	2,191,377
セグメント利益	63,308	27,558	19,218	110,084

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。